

資料編

事業の概況	18
主要経営指標	19
財務諸表	20
個別注記表	24
その他の財務情報	28
自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目）	34
（定量的な開示項目）	36
株主上位10社	40
役員の状況	40
組織図	41
営業店の名称および所在地	42
銀行代理業者一覧	43
決算公告	44
財務諸表に係る確認書謄本	44
業務の適正を確保する体制	45
イオン銀行の倫理・行動規範	46
開示項目一覧	47
イオングループとして	48

事業の概況

当行の現況に関する事項

[金融経済環境]

当年度におけるわが国の景気は、新興国の経済成長を背景とした海外経済の改善に伴う輸出や生産の増加、政府の各種対策による個人消費の回復など、前年度から続く急激な景気の悪化に一部回復の兆しが見えてきました。しかしながら、設備投資は依然低水準で推移しており、雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続きました。

金融環境におきましては、投資家のリスクテイク余力の回復による株式への資金流入により、日経平均は当年度初めの8千円台から1万円台に向けて徐々に回復してまいりました。一方、企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、中小企業を中心に依然として厳しさが見られました。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境の中、これまで以上にお客さま満足度向上を目指し、取扱商品の拡充やインターネット等を利用した非対面チャンネルの強化、ATM事業の充実、イオンの銀行として特色あるキャンペーン等を実施しました。

具体的には、新たな商品として、昨年6月に、住宅用太陽光発電システムの導入に伴う費用に加え、その他付随するリフォーム工事に関わる資金にご利用いただける「イオン銀行 ソーラーローン」、12月には、入学金、授業料等の学校に納付する資金に加え、教科書代、通学費用等「学校に納付する資金以外の教育に関する資金」についてもご利用いただける「教育ローン」の取扱を開始しました。

さらに、インストアブランチのない地域のお客さまにサービスを提供するため、インターネットより、住宅ローンの事前審査申込やカードローンの申込、投資信託の購入・残高照会等がご利用いただけるようにしました。

一方、ATM事業につきましては、ショッピングセンターのほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップやドラッグストアのウエルシア等へATM設置を行い、当年度末のATM設置台数は1,641台（前年度末比109台増）となりました。また、提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行82行、信用金庫269金庫、信用組合137組合、労

働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク39社、合計543社（前年度末比10社増）となりました。

インストアブランチは、当行が当年度に出店した3店舗に加えて、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理業店舗として5店舗を出店し、既存のインストアブランチを含めた拠点数は67店舗となりました。なお、グループシナジー効果による営業力強化のため、当行のインストアブランチのうち、49店舗（当年度当行が出店した3店舗のうち2店舗を含む）については、イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗に移管しました。

イオンの銀行ならではのキャンペーンとしては、前年度に引き続き、ATMのお引出し利用時に「じゃんけんゲーム」に勝てば、イオンのショッピングセンター等で利用できるお買物値引券をプレゼントする「イオン銀行ATMキャンペーン」や「住宅ローン当初1年固定1%キャンペーン」を実施したことに加え、「住宅ローン当初7年固定2%キャンペーン」、総合口座100万口座突破を記念した「定期預金キャンペーン」等を新たに実施しました。

さらに、住宅ローンご利用のお客さまにイオンでのお買物が5年間毎日5%OFFになる（年間の割引上限額あり）「AEON SELECT CLUB（イオンセレクトクラブ）」を立ち上げるなど、グループ一体となり、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当年度の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当年度末の口座数は1,429,635口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等をあわせました預金の当年度末の残高は6,371億円となりました。

(貸出金)

カードローン、住宅ローン等をあわせました貸出金の当年度末の残高は1,814億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当年度末の残高は2,357億円となりました。

(総資産)

総資産の当年度末の残高は7,067億円となりました。

(損益)

損益につきましては、経常損失128億円、当期純損失131億円となりました。

[当行が対処すべき課題]

平成22年度は、これまで以上にお客様の満足度向上を目指し、より質の高いサービスの提供を行うと

ともに、さらなる業容拡大を図ることにより、収益拡大を目指します。

具体的には、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社と連携したインスタブランチの拡大、キャッシュカード機能・クレジットカード機能・WAON機能が三位一体となったイオンカードセレクトの機能追加、お客様の資産形成における選択肢拡大のための投資信託ラインアップ拡充等を実施します。

一方、コンプライアンス管理、顧客保護等管理を含む内部管理体制の確立を、引き続き経営の重要課題と位置づけ、強化してまいります。

当行は、「お客様第一」を実現するために、お客様の声を真摯に受け入れ、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

主要経営指標

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	490	4,345	12,651
経常損失	12,231	20,062	12,898
当期純損失	12,240	20,179	13,103
資本金	16,250	36,250	51,250
発行済株式の総数	600,000株	1,400,000株	2,000,000株
純資産額	16,019	35,835	52,731
総資産額	173,617	379,402	706,724
預金残高	152,892	334,518	637,181
貸出金残高	419	85,171	181,484
有価証券残高	7,952	86,656	235,755
単体自己資本比率	39.50%	38.22%	20.31%
配当性向	—%	—%	—%
従業員数	636人	699人	458人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時職員および嘱託を含めておりません。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末 平成21年3月31日	平成22年3月末 平成22年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	103,043	135,981
現金	56,168	60,988
預け金	46,874	74,992
コールローン	70,000	23,000
買入金銭債権	18,000	114,468
有価証券	86,656	235,755
国債	86,656	90,743
社債	—	66,498
その他の証券	—	78,513
貸出金	85,171	181,484
証書貸付	84,660	180,122
当座貸越	511	1,361
その他資産	4,334	7,383
前払費用	103	86
未収収益	601	1,458
その他の資産	3,629	5,837
有形固定資産	6,683	4,747
建物	1,120	455
リース資産	3,553	2,802
建設仮勘定	7	16
その他の有形固定資産	2,002	1,473
無形固定資産	5,618	4,322
ソフトウェア	5,489	4,313
その他の無形固定資産	129	8
貸倒引当金	△105	△418
資産の部合計	379,402	706,724

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末 平成21年3月31日	平成22年3月末 平成22年3月31日
(負債の部)		
預金	334,518	637,181
普通預金	44,248	96,300
定期預金	290,107	540,516
その他の預金	161	364
その他負債	8,670	16,348
未払法人税等	148	181
未払費用	826	2,351
前受収益	—	0
リース債務	3	7
未払金	6,971	11,893
その他の負債	719	1,913
賞与引当金	244	206
役員退職慰労引当金	33	43
その他の引当金	94	211
繰延税金負債	6	1
負債の部合計	343,567	653,993
(純資産の部)		
資本金	36,250	51,250
資本剰余金	33,750	48,750
資本準備金	33,750	48,750
利益剰余金	△34,168	△47,271
その他利益剰余金	△34,168	△47,271
繰越利益剰余金	△34,168	△47,271
株主資本合計	35,831	52,728
¹⁾ 他有価証券評価差額金	3	2
²⁾ 評価・換算差額等合計	3	2
純資産の部合計	35,835	52,731
負債及び純資産の部合計	379,402	706,724

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成22年3月期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	4,345	12,651
資金運用収益	1,668	6,131
貸出金利息	656	3,046
有価証券利息配当金	288	1,990
コールローン利息	677	60
預け金利息	7	78
その他の受入利息	38	956
役務取引等収益	2,231	4,530
受入為替手数料	98	203
その他の役務収益	2,133	4,326
その他業務収益	336	1,146
国債等債券売却益	11	—
その他の業務収益	325	1,146
その他経常収益	109	843
その他の経常収益	109	843
経常費用	24,408	25,550
資金調達費用	1,573	3,603
預金利息	1,573	3,602
借入金利息	—	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,090	2,246
支払為替手数料	52	101
その他の役務費用	1,037	2,145
その他業務費用	—	0
その他の業務費用	—	0
営業経費	21,526	19,282
その他経常費用	217	418
貸倒引当金繰入額	77	313
その他の経常費用	140	105
経常損失	20,062	12,898
特別利益	0	147
固定資産処分益	—	147
その他の特別利益	0	—
特別損失	82	302
固定資産処分損	82	76
その他の特別損失	—	225
税引前当期純損失	20,144	13,054
法人税、住民税及び事業税	35	48
法人税等合計	35	48
当期純損失	20,179	13,103

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,250	36,250
当期変動額		
新株の発行	20,000	15,000
当期変動額合計	20,000	15,000
当期末残高	36,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,750	33,750
当期変動額		
新株の発行	20,000	15,000
当期変動額合計	20,000	15,000
当期末残高	33,750	48,750
資本剰余金合計		
前期末残高	13,750	33,750
当期変動額		
新株の発行	20,000	15,000
当期変動額合計	20,000	15,000
当期末残高	33,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,988	△34,168
当期変動額		
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
当期変動額合計	△20,179	△13,103
当期末残高	△34,168	△47,271
利益剰余金合計		
前期末残高	△13,988	△34,168
当期変動額		
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
当期変動額合計	△20,179	△13,103
当期末残高	△34,168	△47,271
株主資本合計		
前期末残高	16,011	35,831
当期変動額		
新株の発行	40,000	30,000
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
当期変動額合計	19,820	16,896
当期末残高	35,831	52,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	3	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	3	2
純資産合計		
前期末残高	16,019	35,835
当期変動額		
新株の発行	40,000	30,000
当期純損失 (△)	△20,179	△13,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	△1
当期変動額合計	19,816	16,895
当期末残高	35,835	52,731

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成22年3月期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△20,144	△13,054
減価償却費	2,963	3,166
貸倒引当金の増減(△)	77	313
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	10
その他の引当金の増減(△)	67	117
資金運用収益	△1,668	△6,131
資金調達費用	1,573	3,603
有価証券関係損益(△)	△11	—
固定資産処分損益(△は益)	82	△71
貸出金の純増(△)減	△84,751	△96,312
預金の純増減(△)	181,625	302,663
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△116	△285
コールローン等の純増(△)減	44,200	△49,465
資金運用による収入	1,483	5,143
資金調達による支出	△1,386	△2,210
その他	1,985	4,035
小計	126,004	151,482
法人税等の支払額	△9	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,995	151,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△273,297	△1,068,823
有価証券の売却による収入	9,983	—
有価証券の償還による収入	184,730	920,004
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△409
有形固定資産の売却による収入	—	836
無形固定資産の取得による支出	△417	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,990	△148,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,860	29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,860	29,895
現金及び現金同等物の増加額	83,864	32,652
現金及び現金同等物の期首残高	18,841	102,706
現金及び現金同等物の期末残高	102,706	135,358

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～18年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) その他の引当金
 - ・ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

注記事項

- （貸借対照表関係）
1. 貸出金のうち、延滞債権額は93百万円であります。
延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は325百万円であります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
 3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は418百万円であります。
なお、1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 4. 為替決済等の担保として、有価証券46,223百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は484百万円であります。
 5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,415百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に

応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	3,173百万円
7. 1株当たりの純資産額	26,365円67銭
8. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	27百万円
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
(1) 取得原価相当額	有形固定資産 18百万円 合計 18百万円
(2) 減価償却累計額相当額	有形固定資産 13百万円 合計 13百万円
(3) 期末残高相当額	有形固定資産 5百万円 合計 5百万円
(4) 未経過リース料	1年内 3百万円
期末残高相当額	1年超 1百万円 合計 5百万円
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円
(6) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(7) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
10. 関係会社に対する金銭債務総額	0百万円
11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。	
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
役員取引等に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	8百万円
2. 1株当たり当期純損失金額	7,703円97銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注2)
B種普通株式	—	600	—	600	(注1)(注2)
合計	1,400	600	—	2,000	

(注1) B種普通株式の発行済株式総数の増加600千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注2) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得事項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 現金預け金 | 135,981百万円 |
| 日本銀行預け金を除く預け金 | △622百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 135,358百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のジャスコ、サティ、マックスバリュ等において展開しているATM事業及びインストアブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を主体とした有価証券等に行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスクに晒されております。また、有価証券については債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。一方、資金調達手段は主として顧客からの預金であり、当行の財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規定を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

- ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は与信管理部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

有価証券等の発行体の信用リスクについては審査委員会や投資委員会において審査・審議を行っており、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、金利感応度や予想最大損失額 (Value at Risk) を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理統括部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	135,981	135,981	—
(2) コールローン	23,000	23,000	—
(3) 買入金銭債権	114,468	115,053	584
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	230,553	233,767	3,214
その他有価証券	5,201	5,201	—
(5) 貸出金	181,484		
貸倒引当金 (※)	△414		
	181,069	181,861	791
資産計	690,275	694,864	4,589
(1) 預金	637,181	638,410	△1,229
負債計	637,181	638,410	△1,229

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で

市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	74,992	—	—	—	—	—
コールローン	23,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	8,600	1,000	53,000	43,865	8,000	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	27,000	14,100	45,200	148,127
その他有価証券のうち満期があるもの	5,200	—	—	—	—	—
貸出金 (※)	10,181	19,805	24,608	24,798	16,809	83,827
合計	121,974	20,805	104,608	82,763	70,009	231,954

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない金額92百万円、期間の定めがないもの1,361百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	498,208	137,047	1,925	—	—	—
合計	498,208	137,047	1,925	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	75,495	77,540	2,045
	社債	59,725	60,304	579
	外国証券	58,913	59,809	895
	その他	70,865	71,458	592
	小計	264,998	269,112	4,113
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	10,046	10,035	△11
	社債	6,773	6,764	△8
	外国証券	19,600	19,313	△286
	その他	35,000	34,991	△8
	小計	71,419	71,104	△315
合計		336,418	340,217	3,798

2. その他有価証券

(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	5,201	5,201	0
	国債	5,201	5,201	0
	その他	4,603	4,600	3
	小計	9,805	9,801	4
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	その他	4,000	4,000	—
	小計	4,000	4,000	—
合計		13,805	13,801	4

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	18,569百万円
賞与引当金	83
未払事業税	54
貸倒引当金	170
その他	279
繰延税金資産小計	19,157
評価性引当額	△19,157
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金負債の純額	1百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 (調整)	40.68%
住民税均等割	△0.37%
評価性引当額の増減	△40.67%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.37%

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	94	—	94	2,206	321	2,527
役員取引等収支	1,141	—	1,141	2,284	—	2,284
その他業務収支	336	—	336	1,146	—	1,146
業務粗利益	1,572	—	1,572	5,636	321	5,958
業務粗利益率	0.94%	—	0.94%	1.09%	1.00%	1.16%
業務純益	△20,019	—	△20,019	△13,893	284	△13,608

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	166,991	1,668	0.99	(31,939)	(226)	1.13
うち貸出金	16,173	656	4.05	513,129	5,809	2.32
うち有価証券	39,751	288	0.72	130,837	3,046	0.77
うちコールローン	101,191	677	0.66	37,964	60	0.15
うち買入金銭債権	—	—	—	49,277	956	1.94
うち預け金(除く無利息分)	7,754	7	0.09	78,004	78	0.09
資金調達勘定②	192,782	1,573	0.81	507,692	3,603	0.70
うち預金	192,780	1,573	0.81	507,569	3,602	0.70
資金利鞘(①利回り－②利回り)			0.18			0.42

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	—	—	—	31,939	548	1.71
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	31,939	548	1.71
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	—	—	—	(31,939)	(226)	0.70
うち預金	—	—	—	31,939	226	—
資金利鞘(①利回り－②利回り)			—			1.00

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	166,991	1,668	0.99	513,129	6,131	1.19
うち貸出金	16,173	656	4.05	130,837	3,046	2.32
うち有価証券	39,751	288	0.72	217,044	1,990	0.91
うちコールローン	101,191	677	0.66	37,964	60	0.15
うち買入金銭債権	—	—	—	49,277	956	1.94
うち預け金(除く無利息分)	7,754	7	0.09	78,004	78	0.09
資金調達勘定②	192,782	1,573	0.81	507,692	3,603	0.70
うち預金	192,780	1,573	0.81	507,569	3,602	0.70
資金利鞘(①利回り－②利回り)			0.18			0.48

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	—	—	—	3,458	1,003	4,462
資金調達勘定	—	—	—	2,570	△541	2,029

(注) 1. 当行は平成19年10月より営業を開始したため、平成21年3月期につきましては前年実績がなく増減比較は行っておりません。
2. 国際業務部門の平成22年3月期につきましては前年実績がなく増減比較は行っておりません。

■利益率

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	△7.25	△2.37
資本経常利益率	△77.37	△29.12
総資産当期純利益率	△7.29	△2.41
資本当期純利益率	△77.83	△29.58

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
営業経費	21,526	19,282
うち人件費	4,913	3,458
うち物件費	15,998	15,226

預金

■預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
流動性預金	44,248	96,300
定期性預金	290,107	540,516
その他預金	161	364
合計	334,518	637,181

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
流動性預金	29,431	63,262
定期性預金	162,961	443,130
その他預金	388	1,175
合計	192,780	507,569

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	12,972	—	12,972	45,182	—	45,182
3ヵ月以上6ヵ月未満	34,621	—	34,621	89,885	—	89,885
6ヵ月以上1年未満	177,573	—	177,573	263,382	—	263,382
1年以上2年未満	62,952	—	62,952	139,199	—	139,199
2年以上3年未満	297	—	297	932	—	932
3年以上	1,690	—	1,690	1,933	—	1,933
合計	290,107	—	290,107	540,516	—	540,516

貸出金

■貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
証書貸付	84,660	180,122
当座貸越	511	1,361
合計	85,171	181,484

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
証書貸付	15,922	129,928
当座貸越	250	909
合計	16,173	130,837

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	1,000	87	1,087	683	213	897
1年超3年以下	4,078	981	5,059	1,948	1,507	3,456
3年超5年以下	3,216	1,691	4,908	1,360	2,881	4,241
5年超7年以下	42	2,456	2,499	262	3,943	4,206
7年超	—	71,105	71,105	0	167,320	167,321
期間の定めのないもの	—	511	511	—	1,361	1,361
合計	8,338	76,833	85,171	4,255	177,229	181,484

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
自行預金	137	369
不動産	30,990	87,408
計	31,127	87,778
保証	38,076	43,959
信用	15,966	49,746
合計	85,171	181,484

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
設備資金	75,634	174,429
運転資金	9,536	7,054
合計	85,171	181,484

■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
個人	85,171 (100%)	181,481 (99%)
小売業	— (—%)	2 (0%)
合計	85,171 (100%)	181,484 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
中小企業等に対する貸出金残高	85,171	181,484
総貸出金に占める割合	100	100

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	25.46	—	25.46	28.48	—	28.48
預貸率(平残)	8.38	—	8.38	25.77	—	25.77

■貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
一般貸倒引当金	92	377
個別貸倒引当金	12	41
合計	105	418

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
一般貸倒引当金	65	284
個別貸倒引当金	12	28
合計	77	313

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	31	93
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	325
合計	31	418

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	48
危険債権	—	45
要管理債権	—	325
正常債権	85,292	181,271
合計	85,324	181,691

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	59,716	203	26,735	—	86,656
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	18,000	—	18,000
合計	59,716	203	44,735	—	104,656

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	5,201	—	15,058	70,483	90,743
社債	—	5,000	19,199	42,298	66,498
その他	8,603	76,000	75,965	32,413	192,982
合計	13,805	81,000	110,223	145,195	350,224

■有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	86,656	—	86,656	90,743	—	90,743
社債	—	—	—	66,498	—	66,498
その他	18,000	—	18,000	114,468	78,513	192,982
合計	104,656	—	104,656	271,710	78,513	350,224

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	38,845	—	38,845	154,701	—	154,701
社債	—	—	—	30,404	—	30,404
その他	3,025	—	3,025	49,277	31,939	81,217
合計	41,871	—	41,871	234,383	31,939	266,322

■ 預証率

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	25.90	—	25.90	36.99	—	36.99
預証率(平残)	20.61	—	20.61	42.76	—	42.76

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	26,735	27,225	489	493	3
社債	—	—	—	—	—
その他	18,000	18,019	19	19	—
合計	44,735	45,245	509	513	3

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	85,541	87,575	2,033	2,045	11
社債	66,498	67,069	571	579	8
その他	184,378	185,572	1,193	1,488	295
合計	336,418	340,217	3,798	4,113	315

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	59,910	59,920	10	15	5
その他	—	—	—	—	—
合計	59,910	59,920	10	15	5

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	5,201	5,201	0	0	—
その他	8,600	8,603	3	3	—
合計	13,801	13,805	4	4	—

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

該当事項ありません。

■ 金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■ デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

1. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式により自己資本を調達しております。現時点においては、種類株式・劣後債・劣後ローン等による自己資本調達は実施しておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイルおよび業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要な自己資本を維持することとしております。

具体的には、リスク管理委員会の審議を経て、Tier1資本から一定比率をリザーブとして控除したリスク資本を配賦し、全体的なリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進しております。

自己資本充実度の評価において管理対象とするリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等であり、信用リスクについてはバーゼルⅡの標準的手法に基づき算出される信用リスク・アセットをベースにした必要自己資本額を、市場リスクについては市場 Value at Risk (VaR) を、オペレーショナル・リスクについてはバーゼルⅡの基礎的手法に基づき算出される必要自己資本額を、それぞれ擬制リスク量として計測し、それらの統合リスク量とリスク資本とを比較することにより、自己資本の充実度を評価しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスク管理の方針および手続の概要

1. 全般

当行における主な信用リスクは、住宅ローンやカードローン等の個人への融資に伴うものと、ALM管理の一環としてインターバンク市場で行うコールローンや債券運用等の市場性と信に伴うものがあります。信用リスク管理、与信管理の基本方針については、取締役会が制定するリスク管理基本規程、与信管理規程に定めており、これらの規程に基いて関連する規則、手続類を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、資産自己査定を定期的に行っています。

2. 個人ローン

住宅ローン、カードローン等の個人ローンについては、定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を行います。また信用リスク所管部署では、実行後の信用リスク状況をモニタリングし、その結果について定期的にリスク管理委員会を経由して取締役会に報告しています。

3. 市場性と信

金融機関宛ての与信に伴うリスクについては、格付・個別の金融機関毎にクレジットラインを設定して管理する体制としています。クレジットラインの設定は審査委員会において審議し、遵守状況等は、定期的にリスク管理委員会を経由して取締役会に報告しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、以下の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類毎に適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が自己資本比率の計算において使用している信用リスク削減手法は、適格金融資産担保が適用された総合口座貸越とカードローン等に対する保証会社による保証です。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は証券化取引においては投資家としての立場で関与しています。

証券化エクスポージャーに関するリスク管理体制としては、信用リスクに関する全般的な規則・手続に加え、個別に規則・手続を制定し管理方法等を定め、ストラクチャー等の事前分析を行い、投資委員会または審査委員会にて審議しております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、信用リスク・アセットの額の算出について標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行っています。更に、リスク管理統括部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、予想最大損失額（Value at Risk）や金利感応度、総合損益を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しています。

ロ. 当行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスクについて、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測方法：GPS計算方式
- ・金利感応資産・負債：預金、貸出金、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・コア預金：当行は採用していません
- ・金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

自己資本の充実の状況等について (定量的な開示項目)

■自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier1)	—	—
資本金	36,250	51,250
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	33,750	48,750
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△34,168	△47,271
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計 (A)	35,831	52,728
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	92	377
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計 (B)	92	377
自己資本総額 (A) + (B) (C)	35,924	53,106
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目 計 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	35,924	53,106
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	88,984	251,216
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,992	10,188
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	399	815
リスク・アセット等 合計 (F)	93,976	261,404
単体自己資本比率(E) / (F)	38.22%	20.31%
参考: Tier1比率(A) / (F)	38.12%	20.17%

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	88,984	3,559	251,216	10,048
(i) ソブリン向け	—	—	3,733	149
(ii) 金融機関向け	10,385	415	76,185	3,047
(iii) 法人等向け	4,047	161	18,436	737
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	49,884	1,995	101,176	4,047
(v) 抵当権付住宅ローン	6,382	255	15,863	634
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	9	0	40	1
(viii) その他	14,671	586	12,781	511
(ix) 証券化エクスポージャー	3,602	144	22,999	920
ロ オペレーショナル・リスク	4,992	199	10,188	407
ハ 合計 (イ+ロ)	93,976	3,759	261,404	10,456

(注) 1. 自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
現金	56,168	—	—	—
ソブリン向け	133,290	—	86,656	—
金融機関向け	51,928	—	—	—
法人等向け	20,096	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	67,056	66,903	—	—
抵当権付住宅ローン	18,268	18,256	—	31
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	14,672	—	—	—
合計	361,478	85,159	86,656	31

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
現金	60,988	—	—	—
ソブリン向け	202,681	—	128,037	—
金融機関向け	80,737	—	74,713	—
法人等向け	57,315	—	28,000	—
中小企業等向け及び個人向け	136,287	136,081	—	—
抵当権付住宅ローン	45,323	45,323	—	79
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	12,781	—	—	—
合計	596,115	181,404	230,751	79

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成21年3月末	平成22年3月末
1年以下	84	8,657
1年超3年以下	795	17,030
3年超5年以下	1,374	23,426
5年超7年以下	2,275	24,642
7年超	71,103	100,580

②市場性で信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成21年3月末	平成22年3月末
3ヵ月以内	70,000	23,000
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成21年3月末	平成22年3月末
1年以下	59,716	5,201
1年超3年以下	203	—
3年超5年以下	—	27,000
5年超7年以下	—	14,100
7年超	26,735	184,449

[貸倒引当金の期末残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
一般貸倒引当金	92	377
個別貸倒引当金	12	41
合計	105	418

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
一般貸倒引当金	65	284
個別貸倒引当金	12	28
合計	77	313

[貸出金償却の額]

該当事項ありません。

〈リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）〉

（単位：百万円）

リスク・ウエイト区分	平成21年3月末 エクスポージャー		平成22年3月末 エクスポージャー	
		うち格付あり		うち格付あり
0%	189,596	86,697	226,708	90,922
10%	—	—	37,331	37,331
20%	72,024	72,024	44,762	39,752
35%	18,236	—	45,323	—
50%	1,250	1,219	16,242	—
75%	65,699	—	134,918	—
100%	14,672	—	90,910	60,810
合計	361,478	159,940	596,197	228,816

（注）上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	137	369
保証が適用されたエクスポージャー	373	991

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年3月	平成22年3月
消費者向けローン	18,000	101,004
リース料債権	—	9,865
合計	18,000	110,869

(2) 保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウエイトの区分	平成21年3月	平成22年3月
20%	18,000	108,169
50%	—	2,700
合計	18,000	110,869

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

対象通貨	平成21年3月期	平成22年3月期
	損益額	損益額
日本円	△262	△7,532

株主上位10社 (平成22年6月30日現在)

(1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	465,000株	38.75%
株式会社みずほコーポレート銀行	60,000株	5.00%
株式会社三井住友銀行	60,000株	5.00%
三菱商事株式会社	60,000株	5.00%
株式会社横浜銀行	40,000株	3.33%
株式会社千葉銀行	36,000株	3.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000株	2.50%
日本生命保険相互会社	30,000株	2.50%
第一生命保険株式会社	30,000株	2.50%
明治安田生命保険相互会社	30,000株	2.50%
リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社	30,000株	2.50%

(2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	200,000株	100.00%

(3) B種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	400,000株	66.66%
イオンクレジットサービス株式会社	200,000株	33.33%

役員 の 状 況 (平成22年6月30日現在)

【取締役】

取締役会長	原 口 恒 和	
代表取締役社長	片 岡 正 二	
取締役兼常務執行役員	河 田 和 彦	営業本部長
取締役兼常務執行役員	渡 邊 廣 之	人事総務部担当、人事総務部長
取締役兼執行役員	二 宮 嘉 世	リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長
取締役兼執行役員	青 木 則 夫	研修部担当
取締役兼執行役員	三 藤 智 之	市場資金部担当、市場資金部長
取締役兼執行役員	平 子 恵 生	企画部担当、企画部長
取締役兼執行役員	石 塚 和 男	システム部担当、システム部長
取締役兼執行役員	久 世 直 樹	与信管理部担当
取締役 (非常勤)	豊 島 正 明	

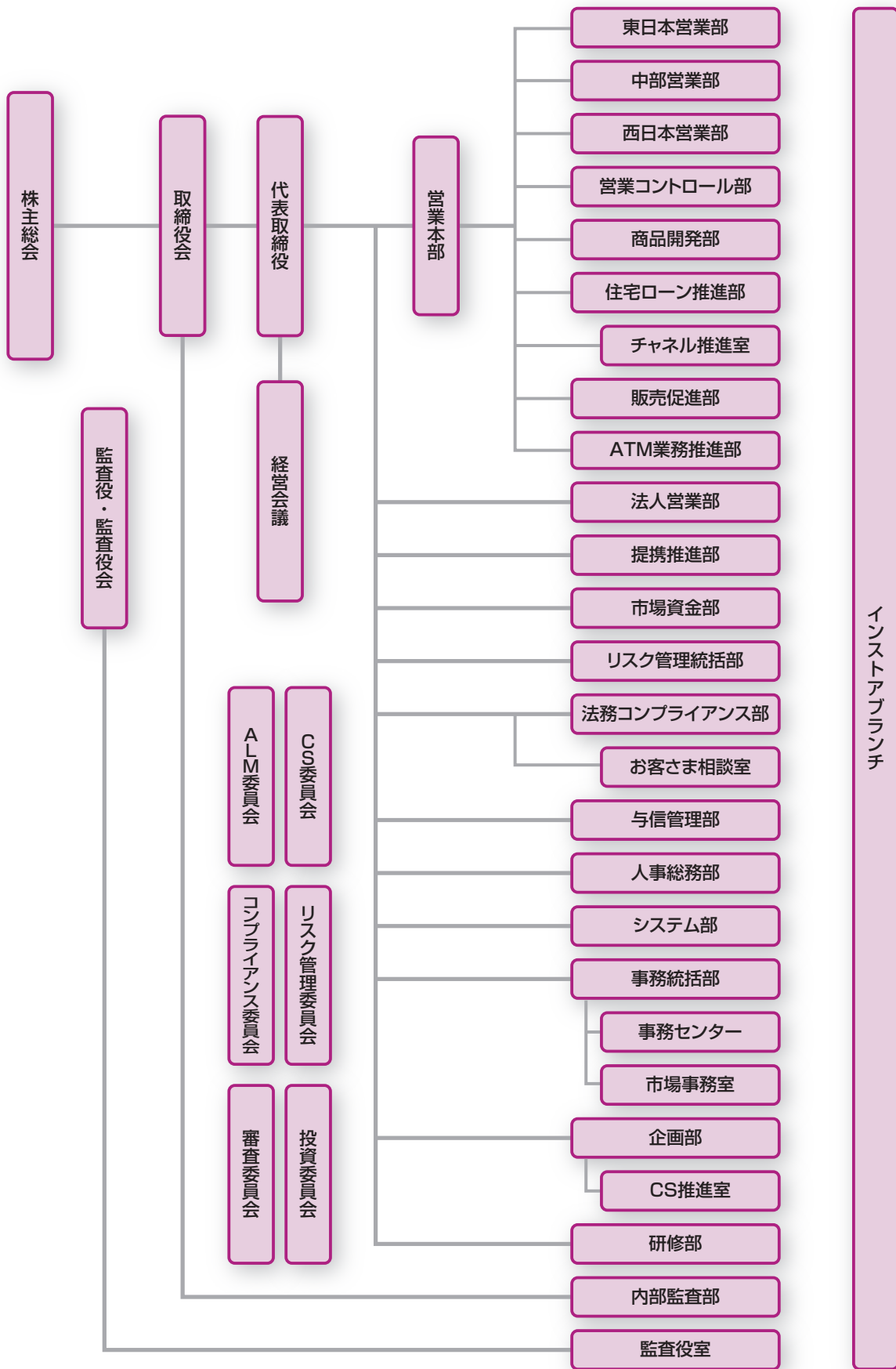
【監査役】

監査役	濱 崎 洋 行
監査役 (非常勤)	千 葉 清 一
監査役 (非常勤)	小 玉 毅

【執行役員】

常務執行役員	内 山 智 夫	販売促進部・ATM業務推進部担当、販売促進部長
執行役員	表 寺 務	東日本営業部長
執行役員	八反田 一 夫	法務コンプライアンス部・お客さま相談室担当、 法務コンプライアンス部長
執行役員	小 林 伸 明	法人営業部・提携推進部担当
執行役員	森 山 高 光	商品開発部・住宅ローン推進部・チャンネル推進室担当
執行役員	山 田 千 工 才	内部監査部長

組織図 (平成22年6月30日現在)



インストアブランチ

営業店の名称および所在地 (平成22年6月30日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 上記12支店はバーチャル支店です。

出張所

	店舗名	住所
北海道 (4)	イオン札幌苗穂ショッピングセンター店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオン札幌平岡ショッピングセンター店*	北海道札幌市清田区平岡三条5-3-1
	イオン札幌発寒ショッピングセンター店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	ジャスコ旭川西店*	北海道旭川市緑町23-2161-3
東北 (1)	イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前湯4-7-1
関東 (31)	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135
	イオン土浦ショッピングセンター店*	茨城県土浦市上高津367
	イオン佐野新都市ショッピングセンター店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオン小山ショッピングセンター店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市市川崎2-281-3
	ジャスコ川口前川店*	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオン浦和美園ショッピングセンター店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオン与野ショッピングセンター店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオン北戸田ショッピングセンター店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオン上里ショッピングセンター店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2-8 (「MORI」)
	イオン津田沼ショッピングセンター店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオン八千代緑が丘ショッピングセンター店*	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	ジャスコ鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	イオン柏ショッピングセンター店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	市川妙典サティ店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	ジャスコ品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	ジャスコ南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	ジャスコ葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3	
ジャスコ秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1	
ジャスコ相模原店*	神奈川県相模原市古淵2-10-1	
ジャスコ茅ヶ崎店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16	
イオンモール大和田店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1	
新百合ヶ丘サティ店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19	
イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1	

出張所

	店舗名	住所
東海 (14)	イオン浜松市野ショッピングセンター店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン各務原ショッピングセンター店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター店*	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオン名古屋みなとベイシティショッピングセンター店*	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオン大高ショッピングセンター店*	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオン扶桑ショッピングセンター店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンモール木曾川キリオ店*	愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオン四日市北ショッピングセンター店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール鈴鹿ベルシティ店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	桑名サティ店*	三重県桑名市新西方1-22
	津サティ店*	三重県津市桜橋3-446
関西 (11)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオン高の原ショッピングセンター店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	ジャスコ洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール堺北花田プラウド店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	マイカル茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオン大日ショッピングセンター店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオン猪名川ショッピングセンター店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	明石サティ店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール伊丹テラス店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール橿原アルル店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1
中国・ 四国 (3)	ジャスコ広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオン高松ショッピングセンター店*	香川県高松市香西本町1-1
	ジャスコシティ松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
九州 (3)	イオンモール福岡ルクル店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオン香椎浜ショッピングセンター店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1

*銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタアブランチです。

銀行代理業者一覧 (平成22年6月30日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

決算公告

第3期決算公告 平成22年6月30日		東京都江東区枝川一丁目9番6号 株式会社イオン銀行 代表取締役社長 片岡 正二	
貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科	目金額	科	目金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	135,981	預金	637,181
コールローン	23,000	その他負債	16,348
買入金銭債権	114,468	賞与引当金	206
有価証券	235,755	役員退職慰労引当金	43
貸出	181,484	その他の引当金	211
その他資産	7,383	繰延税金負債	1
有形固定資産	4,747	負債の部合計	653,993
無形固定資産	4,322	(純資産の部)	
貸倒引当金	△418	資本金	51,250
		資本剰余金	48,750
		資本準備金	48,750
		利益剰余金	△47,271
		その他利益剰余金	△47,271
		株主資本合計	52,728
		その他積立準備金	2
		評価・換算差額等合計	2
		純資産の部合計	52,731
資産の部合計	706,724	負債及び純資産の部合計	706,724
注記事項		経常収益	12,651
1.貸出金のうち延滞債権額は93百万円、貸出条件 緩和債権額は325百万円、その合計額は418百万円であります。なお、上記 の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。		資金運用収益	6,131
2.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本 比率(国内基準) 20.31%		(うち貸出金利息)	3,046
3.有形固定資産の減価償却累計額 3,173百万円		(有価証券利息)	1,990
4.為替決済等の担保として、有価証券 46,223百万円を差し入れております。		役員取引等収益	4,530
5.1株当たりの純資産額 26,365円67銭		その他業務収益	1,146
6.1株当たりの当期純損失額 7,703円97銭		その他経常収益	843
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		経常費用	25,550
		資金調達費用	3,603
		(うち預金利息)	3,602
		役員取引等費用	2,246
		その他業務費用	0
		営業経費	19,282
		その他経常費用	418
		経常損失	12,898
		特別利益	147
		特別損失	302
		税引前当期純損失	13,054
		法人税等合計	48
		当期純損失	13,102

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成22年5月17日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡 正二 ㊞

- 私は、当行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております。その概要は次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役員員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インスタブランチ対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員員に対して周知する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役員員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 又、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請に鑑み、イオングループ各社との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定する。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役員員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ……ページ

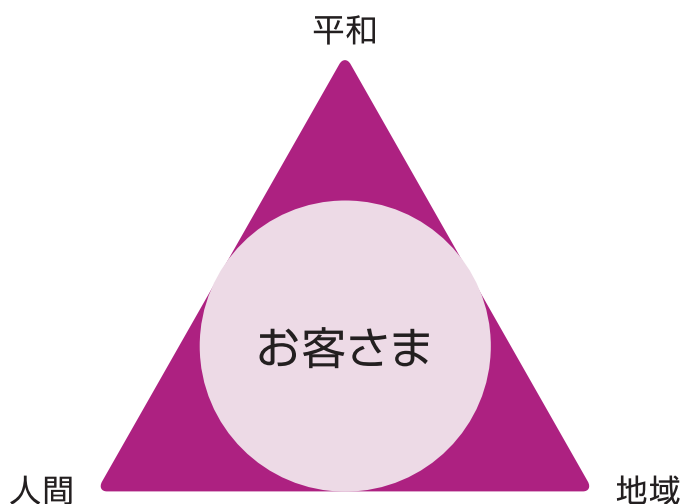
経営の組織	41
株主上位10社	40
役員の状況	40
営業所の名称および所在地	42-43
銀行代理業者一覧	43
主要な業務の内容	6-10
事業の概況	18-19
主要経営指標	19
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益および業務粗利益率	28
資金運用収支	28
役員取引等収支	28
特定取引収支	28
その他業務収支	28
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28
受取利息および支払利息の増減	29
総資産経常利益率および資本経常利益率	29
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	29
(預金に関する指標)	
預金の平均残高	29
定期預金の残存期間別残高	29
(貸出金等に関する指標)	
貸出金の平均残高	30
貸出金の残存期間別残高	30
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	30
貸出金の使途別残高	30
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	31
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	31
特定海外債権残高	31
預貸率	31
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の平均残高	32
有価証券の種類別の残存期間別残高	32
有価証券の平均残高	32
預証率	33
リスク管理体制	14-15
法令遵守の体制	13
貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	20-22
リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)	31
自己資本の充実の状況等について	34-39
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	33
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	31
貸出金償却額	31
会社法第396条第1項による会計監査人の監査	20

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 ……ページ

(定性的な開示事項)	
自己資本調達手段の概要	34
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	34
信用リスクに関する事項	34
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
証券化エクスポージャーに関する事項	34
マーケット・リスクに関する事項	34
オペレーショナル・リスクに関する事項	35
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
銀行勘定における金利リスクに関する事項	35
(定量的な開示事項)	
自己資本比率(国内基準)	36
自己資本の充実度に関する事項	37
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	37-39
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	39
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項	39
証券化エクスポージャーに関する事項	39
マーケット・リスクに関する事項	39
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	39
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	39

イオンの基本理念

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。



イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

イオン行動規範 宣言

- 一. イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一. イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一. イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一. イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一. イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。